

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	障害者福祉一般事務	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6060	所属長名	泉一人
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	大山眞理	
法令根拠等	なし				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	心のこもった社会福祉の推進のために、各事業を円滑に実施するための事務処理を行う。						
事業の対象	障がい者、障がい児			事業の目的	各障がい福祉サービスが円滑に行えるようにする。		
事業の内容（整備内容）	各障がい福祉サービス全般が円滑に実施できるよう、事務処理を行う。			評価事業としないこととした理由	障害者サービスを実施していくうえで必要な事務的経費のみの計上であり、節減に努めることは必須であるものの、評価になじまない。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
財源内訳	直接事業費	645	363	0	0	0	307	特別児童扶養手当受給者	人	81	85	85	85
	国庫支出金	150	160	0	0	0	159						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0	身体障害者手帳交付者	人	1509	1522	1522	1512
一般財源	495	203	0	0	0	148							
職員の人工（にんく）数		0.91	0.91				0.91	精神保健福祉手帳交付者	人	221	230	230	2541
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費＋人件費		7,940	7,627				7,571						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				療育手帳交付者	人	269	275	275	284
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
						842	842	842	842	842	4,210		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	窓口等での相談等に対し、丁寧にわかりやすい対応に努めた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	障がい者福祉事業実施に必要な事務費を計上している事業のため継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	